



再チャレンジ
なんて
ありえへん!

吉 村市長は、大阪市を廃止・解体し特別区を設置する「都構想」に再チャレンジするとして、特別区の制度設計を行うための「特別区設置協議会」(法定協議会)の設置議案を提案しています。

「都構想」は住民投票で決着済みであり、日本共産党と自民党はきっぱりと否決するよう求めています。維新の会と公明党によって継続審査となっています。

2年前、市民は「都構想ノー」の民意を示し、「大阪市を残す」という最終判断をしています。

再チャレンジは民主主義の否定であり、まったく道理がありません。

決着も 有らぬ ずみ

なんでなん?

この5月議会で

法定協議会
設置ノーを!

今 求められているのは、地域の身近な声をきちんと市政に反映させる仕組みをつくるなど、住民自治を拡充させること。そして、市民のくらし向上、住みよい街づくり、中小企業支援が優先される市政に変えていくことです。

都構想実現のための不毛な制度いじりの時間はありません。

都構想ノーの審判を下した2年前のときのように、「法定協議会設置ノー」の声を広げ、5月議会で否決に追い込みましょう。



5,000人が参加した5.10「大阪市をなくすな」市民大集会(2015年5月10日 扇町公園)

大阪市が 廃止・解体されると 市民サービス 大きく後退



大阪市民の税金は取り上げられ 市民サービスは低下

大阪市がバラバラにされると、大阪市民の税金の多くは大阪府に取り上げられ、市民サービスが維持される保障はありません。

「保険料や利用料を下げてほしい」「もっと中小企業を支援する制度をつくってほしい」などの声にこたえることも、できなくなります。市民サービスが良くなるどころか大きく後退します。

欠陥だらけの「都構想」は、ただちに断念すべきです。

取り上げた税金で大型開発

大阪府は取り上げた税金で、IR・カジノや高速道路などの不要・不急の大型開発をすすめています。

これで大阪がよくなるでしょうか。

一昨年否決された協定書では

府に取り上げられる 税金 4,744億円 (72.8%)	法人市民税	1,124億円
	固定資産税	2,779億円
	事業所税	275億円
	都市計画税	566億円
特別区に残る税金 1,774億円 (27.2%)	個人市民税	1,464億円
	市たばこ税	293億円
	軽自動車税	17億円

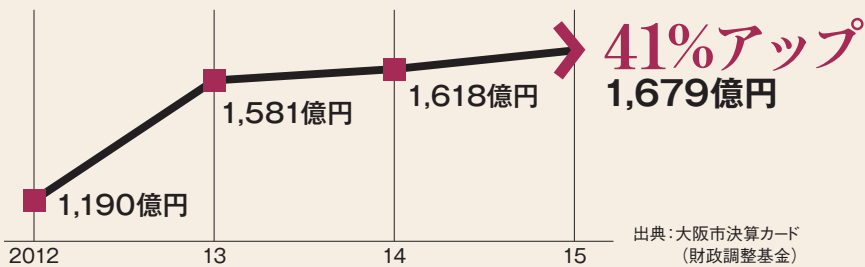
※府と特別区の税源配分は、旧特別区設置協定書(2015年)より引用
※金額は、2017年度大阪市一般会計予算書より引用

修正しても基本は同じです

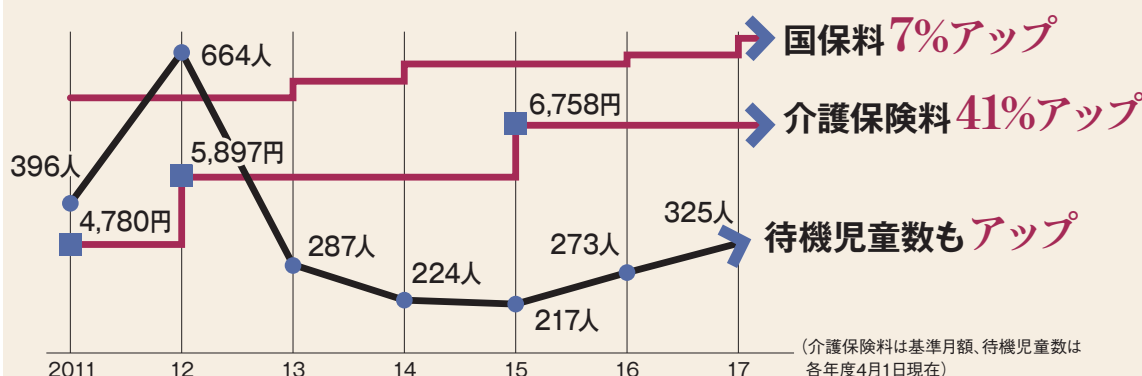
変えるべきなのは 「政策」の中身

くらし・福祉・教育・中小企業応援の市政へ

大阪市は毎年の黒字を基金へ貯めこみ



市民の負担は増えるばかり



1,600億円の巨額の貯めこみ

吉村市長は、財源は限られているとして、市民サービスを大幅にカットしていますが、大阪市は毎年の黒字を基金(貯金)として貯めこみ、2015年度末時点で1,600億円以上も積み立てています。

市民のために使える財源はあるのです。

大型開発より市民のくらし優先へ

淀川左岸線2期・延伸部、なにわ筋線などの大型開発に多額の税金が使われています。

一方で、国民健康保険料はこの5年間で5%引き上げられ、今年度はさらに2%引き上げられました。介護保険料は41%も引き上げられています。

また、保育所などの待機児童解消と言いながら、実際には増加しているなど、維新市政の5年間で、市民のくらしは苦しくなるばかりです。

市民の願いが届く市政へ

今まで市民が築いてきた大切な財産である「大阪市」をさらに発展させていくには、上から制度を押し付けるやり方は馴染みません。

地域の実情から出発し、いま大阪市が持っている財源・権限を最大限に生かし、市民の願いを実現する市政に変えていきましょう。